

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日 東

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所
 コード番号 8747 URL http://www.yutaka-shoji.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,772	12.6	488	—	518	—	193	—
26年3月期	4,237	△4.5	△95	—	△39	—	△255	—

(注) 包括利益 27年3月期 270百万円(—%) 26年3月期 △225百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	23.49	—	2.1	1.3	10.2
26年3月期	△31.07	—	△2.8	△0.1	△2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	41,553	9,348	22.5	1,137.57
26年3月期	37,555	9,083	24.2	1,105.05

(参考) 自己資本 27年3月期 9,348百万円 26年3月期 9,083百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△71	44	△159	4,920
26年3月期	△120	△190	△253	4,912

連結業績に関する注記

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	41	—	0.4
27年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	107	55.3	1.1
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

・当社及び当社グループ(以下、「当社」という)は、下記「3. 平成28年3月期の連結業績予想」における事由により、予想配当金については記載を控えていただいております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

・当社の主要な事業である商品先物取引業及び金融商品取引業は事業の特性上、営業収益において、商品市場、為替市場等の市場環境の動向により大きく影響を受ける傾向にあります。当社はこのような状況において、業績予想を適正かつ合理的に行うことは非常に困難であることから、業績予想の開示及び公表は、株主及び投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されるため、業績予想の開示を控えていただいております。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） — 、除外 一社（社名） —

（注）詳細は、添付資料7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料21ページ「会計方針の変更」等をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	8,897,472株	26年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	27年3月期	679,809株	26年3月期	677,809株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,218,365株	26年3月期	8,220,064株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定となる株式数については、添付資料28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,572	11.4	388	—	463	—	147	—
26年3月期	4,102	△3.1	△153	—	△39	—	△256	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	17.76		—					
26年3月期	△30.82		—					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	40,464		9,050		22.4		1,089.42	
26年3月期	36,213		8,882		24.5		1,068.97	

(参考) 自己資本 27年3月期 9,050百万円 26年3月期 8,882百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月22日（金曜日）に「平成27年3月期連結決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(会計方針の変更)	37
(追加情報)	37
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(税効果会計関係)	41
(重要な後発事象)	42
7. その他	43
役員の異動	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、17年振りに実施された消費税率引き上げによる影響は見受けられるものの、量的・質的金融緩和の導入により、消費動向に大きな影響はなく、景気は穏やかな回復基調となりました。一方、世界経済は、米国での市場予測を上回る良好な経済指標や根強い米利上げ観測などが影響し、米国を中心とした景気回復が続いているものの、中国の経済成長の減速や、ギリシャ問題が解決できないEU(欧州連合)及び中東における地政学的リスク等により、先行きは不透明な状況が続いております。

証券市場においては、日経平均株価指数に代表される取引所株価指数取引(くりっく株365)は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が意識され、14,000円台を確認する動きとなりました。その後は消費回復の兆しが見えてきたことから上昇場面となり、9月には16,000円台に到達しました。その後は、けん引役であったNYダウが修正局面から下落し、円高・ドル安も圧迫要因となり、一時15,000円を割り込みましたが、10月末の日銀による追加金融緩和を糧に急伸場面となり18,000円台を示現しました。16,000円から18,000円のもみ合いから上に離れると、GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)からの資金流入が市場に買い安心感を与え、約15年ぶりとなる19,000円台へと突入しました。

商品相場においては、原油はイラク情勢の急激な悪化や深刻化するウクライナ情勢を巡る地政学リスクの強まりが下支えとなり、66,000円台を中心とした保ち合いで推移していましたが、10月に入り国際エネルギー機関(IEA)の原油需給見通しが下方修正されたことや世界景気の減速懸念を背景に下落場面となりました。11月末の石油輸出国機構(OPEC)の総会で減産が見送られたことが下落に拍車をかけ急落、NY原油は50ドルを割り込み、国内市場も一時40,000円を割り込みました。その後は為替の円安や原油ETN(上場投資証券)に資金が流入したことから反発場面となり、44,000円前後まで水準を戻しました。

金はウクライナ情勢等の地政学的リスクに対する警戒感が下値支えとなり、前半は4,200円台の保ち合いで推移しました。10月末の日銀による追加金融緩和決定以降は、円安・ドル高が支援要因となり上昇、1月にはIMF(国際通貨基金)が2015年の世界経済見通しを引き下げたことを受けてドルベースも上昇し、4,958円を示現しました。その後はECB(欧州中央銀行)が量的金融緩和に踏み切ったことや良好な米経済指標を背景に、金市場から資金が離れて軟調な推移となりました。

穀物は主要産地である米国でのトウモロコシ・大豆の作付が順調に進み、その後も生育に適した天候が続いたことから、豊作予想を背景に軟調な推移となりました。しかし安値圏では需要が喚起され反発し、円安・ドル高も支援要因となり、年末にかけて堅調な推移となりました。年が明けると、大豆の最大需要国である中国の現物キャンセルの報から下値を探る動きとなりましたが、天候相場を控えて下値が意識されボックス圏での動きとなりました。

為替市場においては、ドル円相場は102円を中心としたボックス圏で推移していましたが、8月に入りイエレンFRB(米国連邦準備制度理事会)議長が米国の早期利上げを言及したことにより、レンジから離れて各国通貨に対してドル高基調となりました。10月末には日銀による追加金融緩和に踏み切ったことから、円安・ドル高が加速し、年末にかけて120円台まで上値を伸ばしました。年が明けると、ギリシャの政局不安やECB(欧州中央銀行)の国債購入を伴う量的緩和観測等を背景にユーロ軟調地合いが継続、クロス円が円高(円がドルを除く通貨に対し上昇している状態)となる中でドル円も115.84円まで下落しました。その後は良好な米経済指標をきっかけにドル円は持ち直し、120円を中心とした保ち合いで推移しました。

このような環境のもとで、当社グループの当連結会計年度における商品先物取引の総売買高は1,145千枚(前年同期比12.4%減)及び金融商品取引等の総売買高は2,411千枚(前年同期比2.6%増)となり、受取手数料は4,322百万円(前年同期比8.6%増)、売買損益は405百万円の利益(前年同期は211百万円の利益)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益4,772百万円(前年同期比12.6%増)、経常利益518百万円(前年同期は39百万円の経常損失)となり、繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額211百万円を計上した結果、当期純利益193百万円(前年同期は255百万円の当期純損失)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所為替証拠金取引「Yutaka24」及び取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」や新たな収益となる証券媒介取引の預り資産の増大に注力してまいります。

なお、後記「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は41,553百万円、負債総額は32,204百万円、純資産は9,348百万円となっております。

当連結会計年度末の資産総額41,553百万円は、前連結会計年度末37,555百万円に比べて3,997百万円増加しております。この内訳は、流動資産が4,281百万円増加し、固定資産が283百万円減少したものであり、主に「委託者先物取引差金」が971百万円減少した一方、「差入保証金」が4,081百万円、「保管有価証券」が1,035百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債総額32,204百万円は、前連結会計年度末28,472百万円に比べて3,732百万円増加しております。この内訳は、流動負債が3,790百万円増加し、固定負債が59百万円減少したものであり、主に「預り証拠金」が356百万円減少した一方、「金融商品取引保証金」が2,775百万円、「預り証拠金代用有価証券」が1,035百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産9,348百万円は、前連結会計年度末9,083百万円に比べて265百万円増加しております。この内訳は、主に「株主資本」が187百万円、「その他の包括利益累計額」が77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は22.5%（前連結会計年度末は24.2%）となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて7百万円の増加となり、4,920百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の使用は、71百万円（前年同期は120百万円の使用）となりました。これは、「委託者先物取引差金（借方）」の減少及び「金融商品取引保証金」の増加による資金の収入等が増加したものの、「差入保証金」の増加による資金の支出等が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の取得は、44百万円（前年同期は190百万円の使用）となりました。これは、「有形固定資産」及び「無形固定資産」の取得による支出等があったものの、「定期預金」の払戻による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の使用は、159百万円（前年同期は253百万円の使用）となりました。これは、「短期借入金」による収入等があったものの、「短期借入金」の返済及び「配当金」の支払による支出等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	26.0	26.9	25.3	24.2	22.5
時価ベースの自己資本比率	4.7	5.6	6.8	6.8	10.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	85.1	42,478.3	341.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.2	0.1	13.2	—	—

(注)1. 各指標の算定方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率 : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(連結上の自己株式控除後)により計算しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子の支払いを要する全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 平成26年3月期及び平成27年3月期において、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題であると考え、将来の事業環境の変化に適切に対応するため財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた配当にて株主の皆様への利益還元を実施すべく税引後当期純利益から法人税等調整額の影響を除いた当期利益(以下「調整後当期利益」と言います。)に対する配当性向30%を基本方針としております。

なお、税効果会計はその性質上、将来事象の予測や見積りを含むものであることから、その影響を除くべく、調整後当期利益を基に配当性向を算出することといたしました。

この方針に基づき、当期の配当につきましては1株につき13.00円とさせていただきます予定であります。

また、「平成28年3月期の連結業績予想」において記載のとおり、当社は業績予想の開示を控えさせていただいておりますので、次期の配当につきましても開示を控えさせていただき、取締役会において決議をとり次第、開示を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

① 当社の事業内容

イ. 商品先物取引業界の動向

市場主義経済圏の拡大に伴い、商品(コモディティ)や金融商品は、グローバルに展開して行くなかで、取引形態の多様性と相俟って価格変動と為替に晒されるリスクを内包することから、この価格変動と為替のリスクをヘッジする手法としての先物取引の重要性が経済的、社会的見地からますます高まってきております。我が国の商品先物取引市場は、国内を代表する株式会社東京商品取引所において、国際的大型商品である金(ゴールド)・白金(プラチナ)等の貴金属、大豆・とうもろこし等の農産物、ガソリン・原油等の石油、ゴム等が取引され、底堅く推移して行くものと期待されます。

先般の改正法令の施行に伴い、勧誘行為等の受託業務活動の規制強化と併せて、委託者資産保全の充実化が図られております。清算機構(アウトハウス型クリアリングハウス)である(株)日本商品清算機構の設立により、取引の安全性が国際水準程度に高まったことから今まで信用リスク(取引先リスク)の観点から取引を見送っていた向きのある、国内はもとより海外の機関投資家にとって信用リスクの不安が一掃されると思われるため、その参加が大いに期待されますが、一方において市場の自由化・国際化の進展に伴い、異業種、あるいは外資系企業からの参入が拡大する可能性があるかと予測されますので、既存の商品先物取引業者間との企業競争も含めて今後の動向次第では当社の経営環境に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 受託業務と自己売買業務(自己ディーリング)

当社は商品先物取引業及び金融商品取引業として委託者から受託業務を行うとともに、自己の計算による自己売買業務(自己ディーリング)を行っております。

1) 受託業務

当社の商品先物取引業に係る委託者は、リスク・ヘッジを主とする商品保有者(将来保有を含む)である商社等の法人委託者と、一方でリスクをとって収益機会を得ようとするリスク・テーカーと称される一般委託者(一般法人を含むが、大半は個人委託者)で構成され、受託取引の比率は概ね4分の1が前者で、4分の3が後者となっております。また、金融商品取引業に係る委託者はほぼ全てが一般委託者となっております。

商品先物取引、取引所為替証拠金取引及び取引所株価指数証拠金取引は、実際の商品の総代金ではなく、定められた額の証拠金を担保として預託することにより取引が行われることから、投資運用効率が低いと考えられます。この投資運用効率は、大きな利益を得る機会をもたらす半面、ときにより損失をこうむる場合があるため、一般委託者を中心とする市場参加者の動向は受託取引の多寡に関係し、業績(受取手数料)に影響を与えることとなります。

また、受託取引に伴う「預り証拠金」(取引所為替証拠金取引及び取引所株価指数証拠金取引の場合は「金融商品取引保証金」)、「委託者未収金」や「委託者未払金」等の債権債務、(株)日本商品清算機構や取引所への預託額及び法人委託者との継続取引に伴う取引保証等の「差入保証金」等の増減は財政状態とキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

2) 自己売買業務(自己ディーリング)

一方、自己売買業務(自己ディーリング)は、受託業務に伴う市場流動性を確保するマーケット・メーカーとしての役割からリスクテイクする場合等がありますが、主として、収益機会を獲得するために当社独自の相場観により自己ディーリングを行っております。当社は自己ディーリングを行うにあたり、専任部署と専任担当者を定めて社内規程に基づき、厳しい運用管理を行っておりますが、売買損益の状況は業績に影響を及ぼすこととなります。当社は、自己売買業務(自己ディーリング)に対し、ディーラーの育成強化に努めるなど収益の拡大に取り組んでおります。

② 大幅な相場変動に伴うリスクについて

その他有価証券(「有価証券」及び「投資有価証券」)の保有に関しては、株価の変動という証券市場のリスクを伴っております。その他有価証券の評価については、時価のあるものについて時価法で、時価のないものについては移動平均法による原価法でそれぞれ評価し、時価または実質価額が取得原価より著しく下落し、かつ回復可能性がないと判断したものについては、当社の減損処理基準に従い時価または実質価額まで減損処理を行うこととしております。

③ 当社の事業における法的規制

当社の主要な事業である商品先物取引業は、商品先物取引法の規定に基づき、商品先物取引業者として主務大臣より許可を受けるとともに、商品先物取引法、同法施行令、同法施行規則等の関連法令、各商品取引所が定めた受託契約準則、自主規制機関の日本商品先物取引協会が定めた自主規制ルール等の適用を受けております。

取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引及び商品ファンド等の金融商品取引業については、金融商品取引法の規定に基づき、金融商品取引業の登録を受けるとともに、金融商品取引法、同法施行令、金融商品販売法等の関連法令、(株)東京金融取引所が定めた受託契約準則、自主規制機関の一般社団法人金融先物取引業協会、日本証券業協会及び一般社団法人第二種金融商品取引業協会が定めた自主規制ルール等の適用を受けております。

また、この他に消費者契約法、個人情報保護法の適用を受けております。

当社は、これらの諸法令規則等に抵触した場合には、許認可及び登録の取消し、業務停止などの行政処分等が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟について

平成27年3月末現在、特段に記載すべき重要な訴訟事件はありませんが、顧客との受託取引等に起因する重要な訴訟やその他重要な請求の対象とされる可能性があります。当社の従業員である外務員が顧客との受託業務活動において、会社が外務員の権限を内部的に制限している場合であっても、外務員の行った権限外の行為により第三者に損害が発生した場合には、所属会社が当該外務員の使用者として、当該第三者に対し損害賠償責任を負う可能性があります。このような損害賠償が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 純資産額規制比率及び自己資本規制比率について

当社は、商品先物取引法及び同施行規則に基づき、純資産額規制比率による制限が設けられています。純資産額規制比率とは、純資産額の、商品デリバティブ取引につき生ずる相場の変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として主務省令で定めるところにより算出した額に対する比率であります。

当社の純資産額規制比率は、120%を下回る事態が生じた場合には、主務大臣は商品先物取引業者に対し商品先物取引業の方法の変更等を、また、100%を下回る場合には3ヶ月以内の期間の業務の停止を命じることができ、業務停止命令後3ヶ月を経過しても100%を下回り、かつ、回復の見込みがないときは商品先物取引業者の許可を取り消すことができるとされています。(同法第235条)

また、自己資本規制比率は、金融商品取引法の規定に基づき内閣府令の定めにより算出することとしたものであります。金融商品取引業者は、自己資本規制比率が120%を下回ることがないようにしなければならぬと定められております。(同法第46条の6)

当社は、純資産額規制比率及び自己資本規制比率が要求される水準を下回った場合には、純資産額規制比率に関しては農林水産大臣及び経済産業大臣から、自己資本規制比率に関しては内閣総理大臣から業務の停止等を含む様々な命令等を受けることとなります。これらの結果によっては、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報保護に関して

当社は、顧客の個人情報を扱う企業であることから、その社会的責任を認識し、個人情報管理に積極的に取り組み、当社における個人情報保護方針を制定し、平成17年4月に施行された、いわゆる個人情報保護法に対応してきており、平成18年2月に「プライバシーマーク」を取得するなど、個人情報保護管理体制に適切に対処する旨努めております。

しかしながら、顧客の個人情報や当社の機密情報が、不正なアクセスなど何らかの方法により外部に漏洩し、あるいは悪用された場合等には、損害賠償が発生する可能性があります。加えて当社の信頼を失うおそれがあり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システム障害について

取引所の取引システムや当社の社内システムにおいて障害が発生した場合には、顧客等に与える影響は予測しがたいものがありますが、当社は、社内システムに関して安全性の確保を図る等、システム管理の徹底に努めております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の子会社4社(海外子会社1社と国内子会社3社)でもって構成されており、商品先物取引業等を主要な事業とするほか、研修施設等の管理を主な業務とする不動産管理業を行っております。

事業部門別による企業の配置は、

(1) 商品先物取引業等

商品先物取引業及び金融商品取引業等

当社

YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.

(シンガポール現地法人子会社)

ユタカ・アセット・トレーディング株式会社

(子会社)

商品投資販売業

当社

商品投資顧問業等

ユタカ・フューチャーズ株式会社

(子会社)

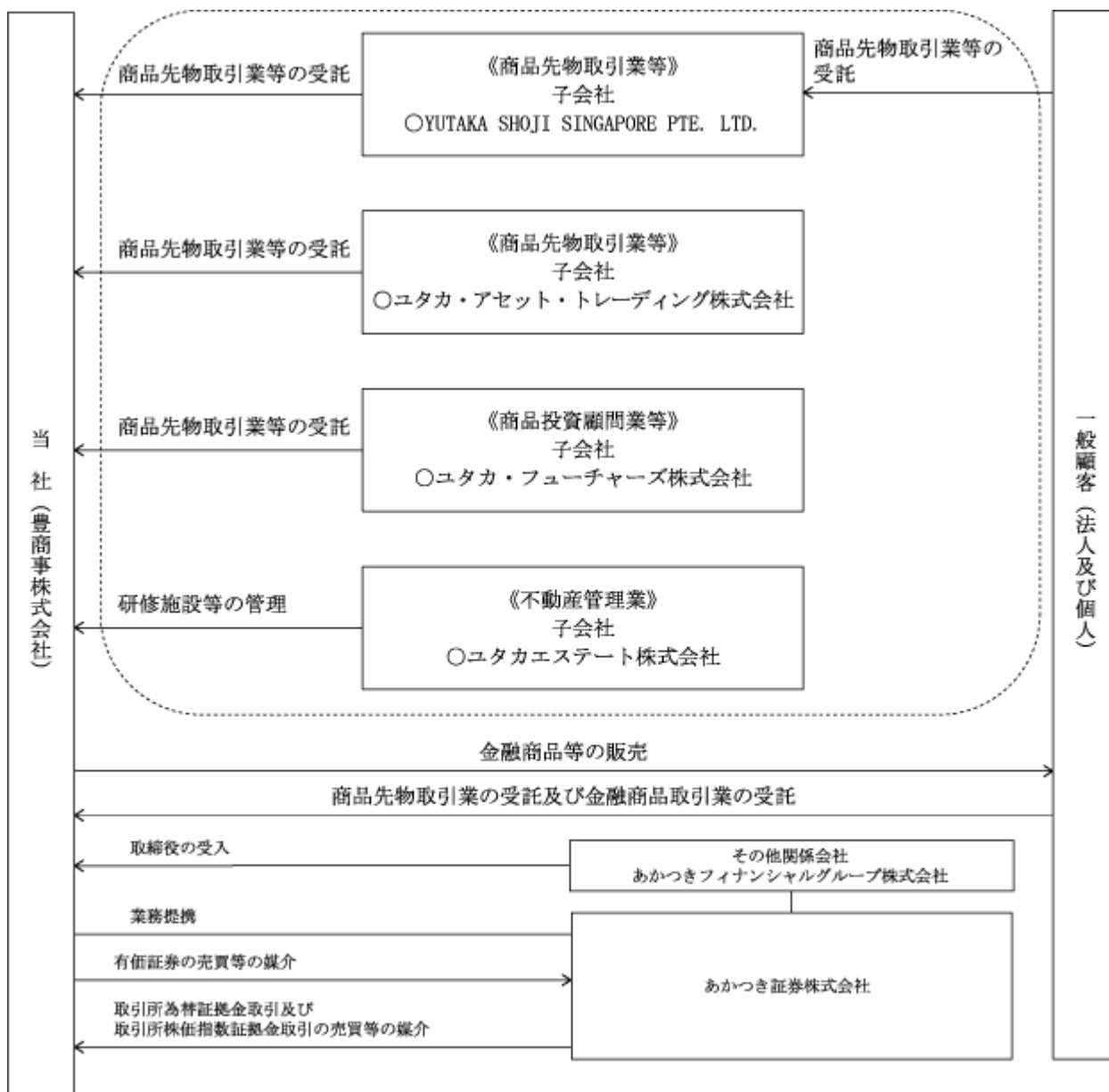
(2) 不動産管理業

ユタカエステート株式会社

(子会社)

となっております。

また、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ○印は連結子会社であり、…線は連結の範囲であります。

2. あかつき証券株式会社は、あかつきフィナンシャルグループ株式会社の完全子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、公正な価格決定機能等を有する商品市場機構の一構成員として、商品先物取引業及び金融商品取引業の経済的、社会的役割を認識し、それに基づいて市場参加者(投資者)の信頼と期待に応えるべく事業運営を推進したいと考えております。このような観点から、当社は「お客様に信頼される営業活動」を基本方針に掲げており、今後もさらにこれを継続し、一層充実したものとして次のような営業活動を展開していく方針であります。

第一に、良質で鮮度のある情報を迅速かつ的確に顧客に提供することです。大手商社や海外の関係会社等(シンガポール等)から入手した情報と他のルートからの情報とを一元的に収集・分析し、インターネットを通じてお客様に提供しておりますが、さらに一層充実したものにいたします。

第二に、お客様のニーズに応じた商品の提供であります。お客様の資産運用方法に従い商品先物取引、取引所為替証拠金取引「Yutaka24」及び取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」、また証券媒介取引としてあかつき証券株式会社の取扱い株式売買、投資信託及び債券の販売等のサービスを提供してまいります。

第三にお客様に総合的企画提案のできる社員をより多く育成し、さらに一層レベルアップしてまいります。

当社グループは、このように「お客様重視の営業」を経営方針としてこれからも継続してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の拡大を通して株主の皆様へ安定した配当を継続、維持することを基本理念として掲げており、業績の状況により一層の利益還元を努めてまいりたいと考えております。また、純資産額規制比率や自己資本規制比率の充実及び顧客の預り資産、口座数等の拡大に向けて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ここ数年、商品先物業界を取り巻く状況は、大きく変化しております。まさに激動する経営環境下において、当社グループは、安定的な収益基盤の確保を図るべく、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」や新たな収益となる証券媒介取引の預り資産を拡大するとともに、経営環境の変化に柔軟に対応できる組織、人材の育成等経営基盤の強化に努め、企業価値を高めるべく、その最大化の実現に向けて努力する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要な事業である商品先物取引業は、市場での売買高が減少傾向にあり、業界にとって厳しい事業環境にありますが、安定的な収益基盤を確保するために、顧客層の拡大を図ってまいります。また、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引業は、当社グループの収益基盤の柱として急成長の途にあり、引き続き大きく成長させることが重要な課題と考えております。

当社グループは、お客様に信頼頂ける企業集団となるべく、コンプライアンス態勢の確立及び維持に向けて一層注力してまいります。

また、情報ネットワーク社会において大切なお客様情報を守る為に、情報セキュリティ環境の向上及び維持に向けて最大限の努力を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2, ※4, ※5 5, 210, 307	※2, ※4, ※5 5, 119, 245
委託者未収金	181, 112	470, 939
トレーディング商品	173, 093	359, 790
商品	-	457
繰延税金資産	53, 630	236, 509
保管有価証券	※2 7, 165, 497	※2 8, 200, 684
差入保証金	16, 513, 123	20, 594, 349
委託者先物取引差金	※3 971, 879	※3 -
未収法人税等	27, 331	-
その他	663, 340	262, 100
貸倒引当金	△91	△3, 568
流動資産合計	30, 959, 225	35, 240, 507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 3, 795, 796	※2 3, 796, 823
減価償却累計額	△2, 255, 513	△2, 338, 799
建物及び構築物 (純額)	1, 540, 283	1, 458, 024
機械装置及び運搬具	31, 666	29, 111
減価償却累計額	△16, 453	△13, 982
機械装置及び運搬具 (純額)	15, 212	15, 128
器具及び備品	208, 208	216, 558
減価償却累計額	△115, 974	△125, 043
器具及び備品 (純額)	92, 233	91, 515
土地	※2 2, 193, 650	※2 2, 191, 910
リース資産	32, 486	31, 008
減価償却累計額	△15, 394	△21, 964
リース資産 (純額)	17, 091	9, 044
有形固定資産合計	3, 858, 471	3, 765, 623
無形固定資産		
無形固定資産合計	197, 999	149, 307
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 881, 853	※1, ※2 918, 874
長期差入保証金	790, 527	899, 184
長期貸付金	60, 923	59, 473
繰延税金資産	431, 527	-
その他	1, 078, 649	1, 213, 614
貸倒引当金	△703, 752	△693, 456
投資その他の資産合計	2, 539, 728	2, 397, 690
固定資産合計	6, 596, 199	6, 312, 621
資産合計	37, 555, 424	41, 553, 129

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	1,194,540	930,182
短期借入金	※2 950,000	※2 850,000
リース債務	17,926	7,752
未払法人税等	13,092	66,967
賞与引当金	93,991	100,402
役員賞与引当金	-	50,000
預り証拠金	7,838,592	7,482,379
預り証拠金代用有価証券	7,165,497	8,200,684
金融商品取引保証金	9,644,517	12,420,138
委託者先物取引差金	※3 -	※3 403,327
その他	303,377	500,033
流動負債合計	27,221,536	31,011,867
固定負債		
リース債務	9,044	1,292
役員退職慰労引当金	201,930	184,670
訴訟損失引当金	1,820	40,445
退職給付に係る負債	746,103	666,353
繰延税金負債	73,519	83,933
その他	69,877	65,966
固定負債合計	1,102,295	1,042,660
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※4 141,782	※4 141,782
金融商品取引責任準備金	※5 6,630	※5 8,624
特別法上の準備金合計	148,413	150,407
負債合計	28,472,245	32,204,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,583,869	6,771,879
自己株式	△312,298	△312,958
株主資本合計	9,098,150	9,285,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,118	49,569
為替換算調整勘定	△4,265	48,365
退職給付に係る調整累計額	△33,824	△35,241
その他の包括利益累計額合計	△14,971	62,694
純資産合計	9,083,179	9,348,194
負債純資産合計	37,555,424	41,553,129

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受取手数料	3,980,741	4,322,002
売買損益	211,948	405,302
その他	44,481	45,132
営業収益合計	4,237,171	4,772,437
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	220,172	241,523
人件費	※1 2,417,387	※1 2,483,098
地代家賃	235,098	243,372
通信費	219,503	216,624
広告宣伝費	89,832	78,464
減価償却費	244,907	186,741
貸倒引当金繰入額	61,520	-
その他	844,591	834,163
販売費及び一般管理費合計	4,333,013	4,283,988
営業利益又は営業損失(△)	△95,841	488,449
営業外収益		
受取利息	3,634	3,492
受取配当金	27,964	14,018
貸倒引当金戻入額	1,260	14,296
為替差益	14,397	-
その他	30,815	24,461
営業外収益合計	78,072	56,269
営業外費用		
支払利息	19,940	20,225
為替差損	-	4,658
権利金償却	1,661	959
その他	-	32
営業外費用合計	21,601	25,876
経常利益又は経常損失(△)	△39,370	518,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 457	※2 311
有価証券償還益	4,043	-
特別利益合計	4,501	311
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	1,142	1,993
減損損失	※3 -	※3 2,387
固定資産除売却損	※4 1,905	※4 1,349
投資有価証券清算損	7,954	-
会員権評価損	-	779
リース解約損	1,627	-
訴訟損失引当金繰入額	-	38,624
特別損失合計	12,630	45,135
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△47,500	474,017
法人税、住民税及び事業税	16,017	69,150
法人税等調整額	191,921	211,782
法人税等合計	207,938	280,933
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△255,438	193,084
当期純利益又は当期純損失(△)	△255,438	193,084

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△255,438	193,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308	26,451
為替換算調整勘定	29,266	52,631
退職給付に係る調整額	-	△1,417
その他の包括利益合計	※1 29,575	※1 77,665
包括利益	△225,862	270,750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△225,862	270,750

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,722,000	1,104,579	6,880,409	△312,120	9,394,869
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,722,000	1,104,579	6,880,409	△312,120	9,394,869
当期変動額					
剰余金の配当			△41,101		△41,101
当期純損失(△)			△255,438		△255,438
自己株式の取得				△178	△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△296,540	△178	△296,718
当期末残高	1,722,000	1,104,579	6,583,869	△312,298	9,098,150

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	22,809	△33,532	—	△10,722	9,384,146
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,809	△33,532	—	△10,722	9,384,146
当期変動額					
剰余金の配当					△41,101
当期純損失(△)					△255,438
自己株式の取得					△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	308	29,266	△33,824	△4,248	△4,248
当期変動額合計	308	29,266	△33,824	△4,248	△300,967
当期末残高	23,118	△4,265	△33,824	△14,971	9,083,179

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,722,000	1,104,579	6,583,869	△312,298	9,098,150
会計方針の変更による累積的影響額			36,024		36,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,722,000	1,104,579	6,619,893	△312,298	9,134,174
当期変動額					
剰余金の配当			△41,098		△41,098
当期純利益			193,084		193,084
自己株式の取得				△660	△660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	151,986	△660	151,325
当期末残高	1,722,000	1,104,579	6,771,879	△312,958	9,285,500

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,118	△4,265	△33,824	△14,971	9,083,179
会計方針の変更による累積的影響額					36,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,118	△4,265	△33,824	△14,971	9,119,203
当期変動額					
剰余金の配当					△41,098
当期純利益					193,084
自己株式の取得					△660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,451	52,631	△1,417	77,665	77,665
当期変動額合計	26,451	52,631	△1,417	77,665	228,991
当期末残高	49,569	48,365	△35,241	62,694	9,348,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△47,500	474,017
減価償却費	244,907	186,741
減損損失	-	2,387
固定資産除売却損益(△は益)	1,447	1,038
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54,744	△6,819
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△15,300	△17,260
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	50,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△670,561	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	746,103	△79,750
受取利息及び受取配当金	△31,599	△17,510
支払利息	19,940	20,225
為替差損益(△は益)	△36,731	39,014
有価証券償還損益(△は益)	△4,043	-
投資有価証券清算損益(△は益)	7,954	-
委託者未収金の増減額(△は増加)	△56,675	△272,570
差入保証金の増減額(△は増加)	△63,515	△3,920,575
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△ は増加)	△586,279	1,375,207
預り証拠金の増減額(△は減少)	△812,550	△516,173
金融商品取引保証金の増減額(△は減少)	2,290,149	2,775,621
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△15,044	-
その他の売上債権の増減額(△は増加)	5,092	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,872	△457
委託者未払金の増減額(△は減少)	△704,061	△464,664
その他	△366,437	304,651
小計	△35,087	△66,876
利息及び配当金の受取額	31,611	17,561
利息の支払額	△20,042	△20,395
損害賠償金の支払額	△24,270	△10,350
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△73,073	8,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	△120,861	△71,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有価証券の償還による収入	18,535	22,916
有形固定資産の取得による支出	△36,405	△28,285
有形固定資産の売却による収入	2,100	2,238
無形固定資産の取得による支出	△70,450	△55,258
投資有価証券の取得による支出	△142,630	-
投資有価証券の売却による収入	6,247	367
投資有価証券の清算による収入	28,745	-
貸付による支出	△2,720	△4,050
貸付金の回収による収入	6,550	6,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,027	44,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	200,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	△368,400	△1,200,000
自己株式の取得による支出	△178	△660
配当金の支払額	△41,348	△41,121
リース債務の返済による支出	△43,778	△17,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253,704	△159,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,960	195,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△458,633	7,850
現金及び現金同等物の期首残高	5,371,082	4,912,448
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,912,448	※1 4,920,299

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

主要な連結子会社の名称

YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.

ユタカ・アセット・トレーディング(株)

ユタカエステート(株)

ユタカ・フューチャーズ(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

一社

(2) 持分法適用の関連会社数

一社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 保管有価証券

保管有価証券は、商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

a 利付国債証券(長期7%未満)

額面金額の80%

b 社債(上場銘柄)

額面金額の65%

c 株券(一部上場銘柄)

時価の70%相当額

d 倉荷証券

時価の70%相当額

③ デリバティブ

時価法

④ たな卸資産

a 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b トレーディング目的で保有する商品

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

a 建物(建物付属設備は除く)

定額法

b 建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、過去の支給実施額を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 訴訟損失引当金

商品取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して、当連結会計年度において必要と認められる金額を計上しております。

⑥ 商品取引責任準備金

商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づいて計上しております。

⑦ 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な営業収益の計上基準

受取手数料

- a 商品先物取引
委託者の取引が約定したときに計上しております。
- b オプション取引
委託者の取引が約定したときに計上しております。
- c 商品ファンド
取引約定日に計上しております。
- d 取引所為替証拠金取引
委託者の取引が約定したときに計上しております。
- e 取引所株価指数証拠金取引
委託者の取引が約定したときに計上しております。
- f 証券媒介取引
委託者の取引が約定したときに計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が55,972千円減少し、利益剰余金が36,024千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、1株当たりの情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,399千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が11,817千円、その他有価証券評価差額金額が2,417千円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	252千円	一千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	915,567千円	879,643千円
土地	1,847,095千円	1,847,095千円
投資有価証券	329,615千円	362,495千円
合計	3,092,277千円	3,089,233千円

(担保に係る債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	950,000千円	850,000千円

- (注)1. 商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額は、前連結会計年度1,000,000千円、当連結会計年度1,000,000千円であります。
2. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度700,000千円、当連結会計年度700,000千円であります。

(2) 預託している資産は、次のとおりであります。

(商品先物取引の取引証拠金の代用として、㈱日本商品清算機構等に預託している資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保管有価証券	7,165,497千円	8,200,684千円

(3) 分離保管している資産は、次のとおりであります。

(商品先物取引法第210条等の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預金	1,265,571千円	930,955千円

- (注)1. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度700,000千円、当連結会計年度700,000千円であります。
2. 同法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、前連結会計年度1,265,571千円、当連結会計年度930,955千円であります。

※3 委託者先物取引差金

商品先物取引において委託者の計算による未決済玉に係る約定代金と決算期末日の時価との差損益金の純額であつて、(株)日本商品清算機構を經由して受払清算された金額であります。

※4 商品取引責任準備金

商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

※5 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

(連結損益計算書関係)

※1 人件費の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
役員報酬	174,630千円		158,580千円	
従業員給与	1,776,044千円		1,808,137千円	
賞与引当金繰入額	93,991千円		100,402千円	
役員賞与引当金繰入額	—千円		50,000千円	
退職金	5,583千円		2,992千円	
退職給付費用	88,433千円		85,960千円	
福利厚生費	278,703千円		277,026千円	
合計	2,417,387千円		2,483,098千円	

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
機械装置及び運搬具	457千円		311千円	

※3 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額
本社他 (東京都中央区他)	遊休資産	電話加入権	2,387千円

- (注)1. 当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであります。
2. 当連結会計年度において事実上電話加入権の売却が困難であるため、当該資産の帳簿価格を減損し、減損損失として計上しております。

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
建物及び構築物	1,240千円		—千円	
機械装置及び運搬具	195千円		109千円	
器具及び備品	334千円		0千円	
土地	—千円		1,239千円	
ソフトウェア	135千円		—千円	
合計	1,905千円		1,349千円	

(注) 前連結会計年度において、無形固定資産であるソフトウェアの除却損を固定資産除売却損に含めて計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,522千円	37,310千円
組替調整額	△4,043千円	32千円
税効果調整前	479千円	37,342千円
税効果額	△170千円	△10,891千円
その他有価証券評価差額金	308千円	26,451千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	29,266千円	52,631千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—千円	14,527千円
組替調整額	—千円	2,786千円
税効果調整前	—千円	17,313千円
税効果額	—千円	△18,730千円
退職給付に係る調整額	—千円	△1,417千円
その他の包括利益合計	29,575千円	77,665千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472	—	—	8,897,472

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	677,133	676	—	677,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 676株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,101千円	5.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,551千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,098千円	利益剰余金	5.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,548千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472	—	—	8,897,472

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	677,809	2,000	—	679,809

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 2,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,098千円	5.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,548千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,829千円	利益剰余金	13.00円	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、107,999千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	5,210,307千円	5,119,245千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,000千円	△50,000千円
商品取引責任準備預金	△141,782千円	△141,782千円
金融商品取引責任準備預金	△6,076千円	△7,162千円
現金及び現金同等物	4,912,448千円	4,920,299千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高に分類した額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,105.05円	1,137.57円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△31.07円	23.49円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4円38銭増加し、1株当たり当期純利益金額が0円14銭減少しております
 3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△255,438	193,084
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△255,438	193,084
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,220	8,218

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,083,179	9,348,194
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,083,179	9,348,194
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,219	8,217

(重要な後発事象)

当社グループは、平成27年4月27日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産を下記のとおり譲渡することを決議し、平成27年5月28日に譲渡を予定しております。

1. 譲渡の理由

保有する固定資産の見直し等を行い、現在の不動産市場の動向や将来的な収益性見通し等を総合的に勘案、資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価格	帳簿価格	現状
豊第2ビル 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目6番1 土地 194.60m ² 建物 1,187.85m ² (延床面積)	1,000,000千円	441,147千円	賃貸用不動産

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の一般事業会社(不動産業)1社ですが、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 譲渡の日程

平成27年4月27日	当社取締役会決議
平成27年4月27日	契約締結
平成27年5月28日	物件引渡し期日

5. 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年3月期連結決算において、固定資産売却益約5億5千万円を特別利益として計上する見込みであります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4, ※5 3,705,265	※4, ※5 3,801,026
委託者未収金	78,055	373,515
トレーディング商品	173,093	359,790
商品	-	457
前払費用	20,411	17,070
繰延税金資産	47,260	235,342
保管有価証券	※2 7,165,497	※2 8,200,684
差入保証金	※1 16,139,175	※1 20,213,690
委託者先物取引差金	※3 971,879	※3 -
未収法人税等	18,156	-
その他	※1 877,417	※1 503,523
貸倒引当金	△229	△3,706
流動資産合計	29,195,983	33,701,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,143,982	※2 1,074,619
構築物	4,848	4,195
車両	15,212	15,128
器具及び備品	91,036	87,505
土地	※2 1,974,465	※2 1,972,725
リース資産	17,091	9,044
有形固定資産合計	3,246,637	3,163,218
無形固定資産		
ソフトウェア	169,878	136,639
リース資産	9,484	-
電話加入権	2,387	-
無形固定資産合計	181,750	136,639
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 881,601	※2 918,874
関係会社株式	747,619	747,367
出資金	8,130	8,130
長期差入保証金	※1 1,123,689	※1 1,231,810
長期貸付金	42,283	42,283
従業員に対する長期貸付金	18,640	17,190
長期委託者未収金	710,392	713,977
長期前払費用	10,181	9,520
繰延税金資産	412,796	-
その他	337,833	467,383
貸倒引当金	△703,752	△693,456
投資その他の資産合計	3,589,413	3,463,079
固定資産合計	7,017,800	6,762,937
資産合計	36,213,784	40,464,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 950,000	※2 850,000
リース債務	17,926	7,752
未払金	145,106	147,605
未払費用	89,373	88,485
未払法人税等	10,990	57,914
前受金	5,174	3,036
預り金	16,141	17,942
前受収益	3,179	3,270
賞与引当金	93,282	99,999
役員賞与引当金	-	50,000
預り証拠金	※1 7,918,487	※1 7,629,715
預り証拠金代用有価証券	7,165,497	8,200,684
金融商品取引保証金	※1 9,755,849	※1 12,540,580
委託者先物取引差金	※3 -	※3 403,327
その他	31,557	218,745
流動負債合計	26,202,564	30,319,059
固定負債		
リース債務	9,044	1,292
退職給付引当金	693,548	631,111
役員退職慰労引当金	201,930	184,670
訴訟損失引当金	1,820	40,445
繰延税金負債	-	17,220
その他	73,709	69,554
固定負債合計	980,052	944,293
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※4 141,782	※4 141,782
金融商品取引責任準備金	※5 6,630	※5 8,624
特別法上の準備金合計	148,413	150,407
負債合計	27,331,030	31,413,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金		
資本準備金	1,104,480	1,104,480
資本剰余金合計	1,104,480	1,104,480
利益剰余金		
利益準備金	430,500	430,500
その他利益剰余金		
別途積立金	6,100,000	5,800,000
繰越利益剰余金	△214,351	227,674
利益剰余金合計	6,316,148	6,458,174
自己株式	△282,993	△283,653
株主資本合計	8,859,635	9,001,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,118	49,569
評価・換算差額等合計	23,118	49,569
純資産合計	8,882,753	9,050,570
負債純資産合計	36,213,784	40,464,331

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受取手数料	※2 3,958,980	※2 4,241,777
売買損益	※3 93,767	※3 279,934
その他の営業収益	49,752	50,514
営業収益合計	4,102,499	4,572,226
販売費及び一般管理費	※4 4,256,247	※4 4,184,041
営業利益又は営業損失(△)	△153,748	388,184
営業外収益		
受取利息	9,795	8,878
受取配当金	※1 56,464	※1 18,518
為替差益	22	52
貸倒引当金戻入額	1,260	14,296
出向者負担金受入額	※1 44,751	※1 31,440
その他	23,787	23,485
営業外収益合計	136,082	96,672
営業外費用		
支払利息	19,761	20,225
権利金償却	1,661	959
その他	-	32
営業外費用合計	21,422	21,217
経常利益又は経常損失(△)	△39,088	463,639
特別利益		
固定資産売却益	※5 457	※5 311
有価証券償還益	4,043	-
特別利益合計	4,501	311
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	1,142	1,993
減損損失	※6 -	※6 2,387
固定資産除売却損	※7 1,904	※7 1,348
投資有価証券清算損	7,954	-
リース解約損	1,627	-
訴訟損失引当金繰入額	-	38,624
特別損失合計	12,630	44,354
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△47,217	419,595
法人税、住民税及び事業税	12,209	58,672
法人税等調整額	196,650	213,372
法人税等合計	208,859	272,045
当期純利益又は当期純損失(△)	△256,076	147,550

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,722,000	1,104,480	1,104,480	430,500	6,100,000	83,277	6,613,777
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,722,000	1,104,480	1,104,480	430,500	6,100,000	83,277	6,613,777
当期変動額							
剰余金の配当						△41,551	△41,551
別途積立金の取崩							—
当期純損失(△)						△256,076	△256,076
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△297,628	△297,628
当期末残高	1,722,000	1,104,480	1,104,480	430,500	6,100,000	△214,351	6,316,148

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△282,815	9,157,442	22,809	22,809	9,180,251
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△282,815	9,157,442	22,809	22,809	9,180,251
当期変動額					
剰余金の配当		△41,551			△41,551
別途積立金の取崩		—			—
当期純損失(△)		△256,076			△256,076
自己株式の取得	△178	△178			△178
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			308	308	308
当期変動額合計	△178	△297,806	308	308	△297,498
当期末残高	△282,993	8,859,635	23,118	23,118	8,882,753

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,722,000	1,104,480	1,104,480	430,500	6,100,000	△214,351	6,316,148
会計方針の変更による累積的影響額						36,024	36,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,722,000	1,104,480	1,104,480	430,500	6,100,000	△178,327	6,352,172
当期変動額							
剰余金の配当						△41,548	△41,548
別途積立金の取崩					△300,000	300,000	—
当期純利益						147,550	147,550
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△300,000	406,001	106,001
当期末残高	1,722,000	1,104,480	1,104,480	430,500	5,800,000	227,674	6,458,174

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△282,993	8,859,635	23,118	23,118	8,882,753
会計方針の変更による累積的影響額		36,024			36,024
会計方針の変更を反映した当期首残高	△282,993	8,895,659	23,118	23,118	8,918,777
当期変動額					
剰余金の配当		△41,548			△41,548
別途積立金の取崩		—			—
当期純利益		147,550			147,550
自己株式の取得	△660	△660			△660
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26,451	26,451	26,451
当期変動額合計	△660	105,341	26,451	26,451	131,792
当期末残高	△283,653	9,001,000	49,569	49,569	9,050,570

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) 保管有価証券

保管有価証券は、商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

① 利付国債証券(長期7%未満)

額面金額の80%

② 社債(上場銘柄)

額面金額の65%

③ 株券(一部上場銘柄)

時価の70%相当額

④ 倉荷証券

時価の70%相当額

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) トレーディング目的で保有する商品

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 建物(建物付属設備は除く)

定額法

② 建物以外

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

器具及び備品 4年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (4) 長期前払費用
定額法

5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、過去の支給実施額を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員への賞与の支給に充てるため、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

商品取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して、当事業年度において必要と認められる金額を計上しております。

(7) 商品取引責任準備金

商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づいて計上しております。

(8) 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づいて計上しております。

6. 営業収益の計上基準

受取手数料

① 商品先物取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

② オプション取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

③ 商品ファンド

取引約定日に計上しております。

④ 取引所為替証拠金取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

⑤ 取引所株価指数証拠金取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

⑥ 証券媒介取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が55,972千円減少し、繰越利益剰余金が36,024千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

なお、当事業年度1株当たり純資産額が4.34円増加し、1株当たり当期純利益金額が0.14円減少しております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16,118千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が18,536千円、その他有価証券評価差額金額が2,417千円それぞれ増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
差入保証金	410,000千円	410,000千円
短期貸付金	275,000千円	275,000千円
長期差入保証金	350,000千円	350,000千円
預り証拠金	624,049千円	630,513千円
金融商品取引保証金	111,331千円	120,442千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	915,567千円	879,643千円
土地	1,847,095千円	1,847,095千円
投資有価証券	329,615千円	362,495千円
合計	3,092,277千円	3,089,233千円

(担保に係る債務)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	950,000千円	850,000千円

- (注)1. 商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額は、前事業年度1,000,000千円、当事業年度1,000,000千円であります。
2. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前事業年度700,000千円、当事業年度700,000千円であります。

(2) 預託している資産は、次のとおりであります。

(商品先物取引の取引証拠金の代用として、㈱日本商品清算機構等に預託している資産)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
保管有価証券	7,165,497千円	8,200,684千円

※3 委託者先物取引差金

商品先物取引において委託者の計算による未決済玉に係る約定代金と決算期末日の時価との差損益金の純額であって、㈱日本商品清算機構を経由して受払清算された金額であります。

※4 商品取引責任準備金

商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

※5 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	28,500千円	4,500千円
出向者負担受入額	44,751千円	31,440千円

※2 受取手数料の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品先物取引	2,371,821千円	2,231,525千円
取引所為替証拠金取引	715,957千円	433,884千円
取引所株価指数証拠金取引	837,011千円	1,500,147千円
証券媒介取引	一千円	12,735千円
その他	34,189千円	63,484千円
合計	3,958,980千円	4,241,777千円

※3 売買損益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
商品先物取引損益	23,635千円	66,388千円
商品売買損益	6,283千円	4,286千円
取引所為替証拠金取引損益	一千円	15,328千円
取引所株価指数証拠金取引損益	63,847千円	193,931千円
合計	93,767千円	279,934千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
取引所関係費	220,172千円	241,523千円
人件費	2,342,630千円	2,410,362千円
地代家賃	279,489千円	283,338千円
通信費	212,227千円	208,935千円
広告宣伝費	89,661千円	78,290千円
電算機費	242,144千円	231,968千円
減価償却費	221,923千円	162,876千円
貸倒引当金繰入額	61,470千円	一千円

おおよその割合

販売費	43%	45%
一般管理費	57%	55%

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両	457千円	311千円

※6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額
本社他 (東京都中央区他)	遊休資産	電話加入権	2,387千円

(注) 当事業年度において事実上電話加入権の売却が困難であるため、当該資産の帳簿価格を減損し、減損損失として計上しております。

※7 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,240千円	—千円
車両	195千円	109千円
器具及び備品	333千円	0千円
土地	—千円	1,239千円
ソフトウェア	135千円	—千円
合計	1,904千円	1,348千円

(注) 前事業年度において、無形固定資産であるソフトウェアの除却損を固定資産除売却損に含めて計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	244,633千円	222,052千円
退職給付引当金	247,180千円	204,267千円
賞与引当金	37,607千円	37,532千円
役員退職慰労引当金	71,967千円	59,722千円
訴訟損失引当金	648千円	13,080千円
商品取引責任準備金	50,531千円	45,852千円
未払事業税等	6,662千円	5,478千円
ゴルフ会員権評価損	14,491千円	13,149千円
減損損失	2,802千円	2,482千円
関連会社株式評価損	50,430千円	45,761千円
厚生年金基金解散損失	63,678千円	57,782千円
繰越欠損金	451,543千円	281,961千円
その他	21,569千円	17,501千円
繰延税金資産小計	1,263,747千円	1,006,624千円
評価性引当額	△788,611千円	△764,036千円
繰延税金資産合計	475,136千円	242,587千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,802千円	23,693千円
資産除去債務に対応する除去費用	2,277千円	772千円
繰延税金負債合計	15,079千円	24,466千円
繰延税金資産純額	460,056千円	218,121千円

(注) 前事業年度及び当連事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	47,260千円	235,342千円
固定資産—繰延税金資産	412,796千円	—千円
固定負債—繰延税金負債	—千円	17,220千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	2.2%
役員賞与引当金	—	4.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.0%
住民税均等割等	—	2.9%
評価性引当額の増減額	—	12.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.4%
その他	—	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	64.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月27日開催の取締役会において、当社が保有する固定資産を下記のとおり譲渡することを決議し、平成27年5月28日に譲渡を予定しております。

1. 譲渡の理由

保有する固定資産の見直し等を行い、現在の不動産市場の動向や将来的な収益性見通し等を総合的に勘案、資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価格	帳簿価格	現状
豊第2ビル 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目6番1 土地 194.60㎡ 建物 1,187.85㎡(延床面積)	1,000,000千円	441,147千円	賃貸用不動産

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、国内の一般事業会社(不動産業)1社ですが、譲渡先との取り決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 譲渡の日程

平成27年4月27日	当社取締役会決議
平成27年4月27日	契約締結
平成27年5月28日	物件引渡し期日

5. 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成28年3月期決算において、固定資産売却益約5億5千万円を特別利益として計上する見込みであります。

7. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年6月26日付予定)

イ. 新任取締役候補

取締役 鷹 啄 浩 (現 執行役員法人営業部長)

ロ. 退任予定取締役

取締役 石 黒 文 博